

序

この報告書は当研究会が第 18 期に行なった調査研究「労働の価値を高める働き方実現に向けた労使の役割」の成果をまとめたものである。

海外諸国に比べ、日本の労働費用が相対的に高いにもかかわらず、日本企業が高い国際競争力を保っているのは、他国では生み出すことのできない価値の創造によるものと考えられる。日本だからこそ実現できる高い生産性は、さまざまな分野で観察できる。しかし、中国をはじめとした新興国の急速な追い上げがある中、日本企業がこれまで以上に高い国際競争力を確保していくには、従業員の労働の価値を今後も高めていく必要がある。

1990 年代半ば以降、多くの日本企業で導入された「成果主義」的な人事制度も、競争力向上や創造性の発揮、活力にあふれた職場づくりなどを目指してのものであった。所期のねらいはある程度達成されたと言われているが、その反動・反作用的な現象も目につくようになり、各企業では現在見直しが進んでいる。

今後も競争力を高め、かつ働き甲斐を一人ひとりが実感できるような働き方は、どうすれば実現できるのだろうか。現場第一線が日頃大切にしていることが十分に反映されたものであったのだろうか。これ等の点を明らかにするのが今回の研究の大きなねらいであった。

一人ひとりのモチベーションを高め競争力を上げるために、現場第一線の管理監督者が大切にしていることを解明し、それを支援するにはどのような仕組みが適切かを整理する。そうすることによって、労働の価値を高め充実した労働生活を実現するこれからの働き方とそれを促進する制度上の枠組みの提案を試みた。

研究は専門委員会方式で進めた。アンケートの対象は、製造現場第一線の管理監督者と一般組合員、また事技系職場の管理職と一般組合員の計 4 分類、3000 名を越える大掛かりなものであった。質問内容も、回答者の内面・心理の奥深くに踏み込む形式をとっており、かなりストレスフルなものであったと思われる。それにも拘わらず多くの方からご回答いただいた。ご協力いただいたすべての方々には謝意を表したい。またお忙しい中、専門委員会にご出席し貴重な視点とご意見を下さった専門委員各位にも感謝する次第である。

平成 18 年 12 月

中部産政研 理事長 東 正元